

貸 借 対 照 表

2019年3月31日現在

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	31,340	流 動 負 債	37,094
<small>(経営安定基金に属する資産及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券を除く。)</small>		<small>(鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金を除く。)</small>	
現 金 及 び 預 金	1,861	短 期 借 入 金	9,470
未 収 運 賃	967	1年以内に返済する長期借入金	817
未 収 金	10,207	未 払 金	13,781
未 収 収 益	1,183	未 払 費 用	10
短 期 貸 付 金	1,463	未 払 法 人 税 等	111
有 価 証 券	13,999	預 り 連 絡 運 賃	1,188
未 成 工 事 支 出 金	120	預 り 金	2,391
貯 蔵 品	849	前 受 運 賃	904
そ の 他 の 流 動 資 産	979	前 受 金	6,924
貸 倒 引 当 金	△ 290	賞 与 引 当 金	1,059
		ラ イ フ プ ラ ン 支 援 引 当 金	208
		資 産 除 去 債 務	34
		そ の 他 の 流 動 負 債	192
固 定 資 産	122,918	固 定 負 債	63,051
<small>(経営安定基金に属する資産及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券を除く。)</small>		<small>(鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金を除く。)</small>	
鉄 道 事 業 固 定 資 産	76,082	長 期 借 入 金	27,561
関 連 事 業 固 定 資 産	9,407	長 期 未 払 金	395
各 事 業 関 連 固 定 資 産	2,595	繰 延 税 金 負 債	10,333
建 設 仮 勘 定	11,145	退 職 給 付 引 当 金	19,053
投 資 そ の 他 の 資 産	23,688	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	368
関 係 会 社 株 式	3,164	災 害 損 失 引 当 金	3,680
投 資 有 価 証 券	18,752	資 産 除 去 債 務	794
長 期 貸 付 金	1,300	そ の 他 の 固 定 負 債	863
長 期 前 払 費 用	425		
そ の 他 の 投 資 等	49	鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 特 別 債 券 の 引 受 け の た め の 借 入 金	140,000
貸 倒 引 当 金	△ 3		
		負 債 合 計	240,146
経 営 安 定 基 金 資 産	243,119	(純 資 産 の 部)	
流 動 資 産	4,943	株 主 資 本	62,930
現 金 及 び 預 金	4,943	資 本 金	3,500
投 資 そ の 他 の 資 産	238,176	資 本 剰 余 金	54,340
投 資 有 価 証 券	185,872	資 本 準 備 金	54,340
金 銭 の 信 託	52,303	利 益 剰 余 金	5,090
		そ の 他 利 益 剰 余 金	5,090
		繰 越 利 益 剰 余 金	5,090
		経 営 安 定 基 金	208,200
		経 営 安 定 基 金 評 価 差 額 金	24,269
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,833
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,818
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	15
鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 特 別 債 券	140,000	純 資 産 合 計	297,233
資 産 合 計	537,379	負 債 純 資 産 合 計	537,379

損 益 計 算 書

自 2018年4月1日
至 2019年3月31日

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	金 額	
鉄道事業営業利益		
営業収益	26,190	
営業費	39,679	
鉄道事業営業損失		13,489
関連事業営業利益		
営業収益	2,916	
営業費	2,292	
関連事業営業利益		624
全事業営業損失		12,864
一般営業外収益		
受取利息及び配当金	588	
その他の営業外収益	247	836
一般営業外費用		
支払利息	42	
その他の営業外費用	162	204
経営安定基金運用収益		
経営安定基金運用収入	7,496	
経営安定基金運用費用	407	7,088
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 特別債券受取利息収益		
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 特別債券受取利息	3,500	3,500
経常損失		1,642
特別利益		
設備投資助成金	4,368	
工事負担金等受入額	956	
固定資産売却益	211	5,536
特別損失		
固定資産圧縮損失	2,550	
災害損失	1,066	
災害損失引当金繰入額	908	
関係会社株式評価損	49	4,574
税引前当期純損失		680
法人税、住民税及び事業税	△ 367	
法人税等調整額	△ 109	△ 476
当期純損失		204

株主資本等変動計算書

自 2018年4月1日
至 2019年3月31日

(単位：百万円、単位未満切捨)

	株主資本				経営安定 基金	経営安定 基金評価 差額金
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,500	54,340	5,294	63,135	208,200	21,172
当期変動額						
当期純利益			△ 204	△ 204		
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						3,096
当期変動額合計	—	—	△ 204	△ 204	—	3,096
当期末残高	3,500	54,340	5,090	62,930	208,200	24,269

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	1,485	15	1,500	294,008
当期変動額				
当期純利益				△ 204
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	332	—	332	3,428
当期変動額合計	332	—	332	3,224
当期末残高	1,818	15	1,833	297,233

個別注記表

自 2018年4月1日

至 2019年3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|---|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ② 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券（金銭の信託を含む。） | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合規約に規定される決算報告書日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |

また、経営安定基金資産における有価証券の評価差額については、「旅客鉄道株式会社の経理の整理の特例に関する省令」（昭和62年運輸省令第21号）第2項により純資産の部に「経営安定基金評価差額金」として処理しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|--|
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| 貯蔵品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

2 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------|-----|
| (1) 鉄道事業取替資産 | 取替法 |
| (2) 建物 | 定額法 |
| (3) 構築物 | 定率法 |

なお、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

- | | |
|----------------|-----|
| (4) その他の有形固定資産 | 定率法 |
| (5) 無形固定資産 | 定額法 |

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- | | |
|------------|-----|
| (6) 長期前払費用 | 定額法 |
|------------|-----|

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) ライフプラン支援引当金

従業員のライフプラン支援金の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度において一括償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

2017年9月に発生した台風第18号及び「平成30年7月豪雨」により被災した資産の復旧等による支出に備えるため、その見積額を計上しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等及び設備投資助成金の処理方法

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。また、「安全投資・修繕5カ年計画」による輸送の安全の確立のための鉄道施設等の整備に係る設備投資に必要な資金に対して、鉄道建設・運輸施設整備支援機構より助成金の交付を受けております。これらの受入額は、工事完成時に当該受入額相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額及び設備投資助成金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) この計算書類は、「会社法」（平成17年法律第86号）第435条の定めにより、「鉄道事業会計規則」及び「旅客鉄道株式会社の経理の整理の特例に関する省令」に基づいて作成しております。

II 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

III 会計上の見積りの変更に関する注記

(資産除去債務の見積額の変更)

当事業年度において、車両の廃車による新たな情報の入手に伴い、アスベスト処分費用の見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額265百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ265百万円増加しております。

IV 貸借対照表に関する注記

1 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産 土地 9,351百万円、建物 12,786百万円、構築物 47,759百万円
車両 12,428百万円、機械装置 4,146百万円
工具・器具・備品 984百万円
無形固定資産 ソフトウェア等 627百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額 212,282百万円

3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等及び設備投資助成金の累計額 76,425百万円

4 保証債務の明細

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
株式会社 めりけんや	120	銀行借入保証
計	120	

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,207百万円 長期金銭債権 1,300百万円
短期金銭債務 17,587百万円

V 損益計算書に関する注記

1 営業損益の科目ごとの総額

営業収益	29,107百万円		
運送営業費及び売上原価	30,024百万円	販売費及び一般管理費	3,769百万円
諸税	1,155百万円	減価償却費	7,022百万円

2 関係会社との取引高

営業収益	1,627百万円	営業費	10,738百万円
営業取引以外の取引高	7,436百万円		

3 災害損失による損失及び災害損失引当金繰入額

「平成30年7月豪雨」により、管内の鉄道施設が被災しました。これによる復旧費用等のうち、当事業年度末までにおける復旧費用等を「災害損失」として、また、当事業年度以降に見込まれる復旧費用等を「災害損失引当金繰入額」として、特別損失に計上しております。

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

株式の状況

発行済株式の総数	70,000株
----------	---------

VII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	5,811百万円
関係会社株式	1,270百万円
貸倒引当金	89百万円
賞与引当金	323百万円
繰越欠損金	368百万円
減損損失	1,323百万円
災害損失引当金	1,122百万円
その他	1,510百万円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>11,819百万円</u>
評価性引当額	△10,135百万円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,684百万円</u>

繰延税金負債

経営安定基金評価差額金	10,650百万円
その他有価証券評価差額金	795百万円
その他	571百万円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>12,017百万円</u>
繰延税金資産との相殺	△1,684百万円
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>10,333百万円</u>

Ⅷ 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、主として経営安定基金を金融商品で運用しております。

経営安定基金の運用は、その運用収益を事業の運営に必要な費用に充てることにより会社の経営の安定を図ることを目的に「確実かつ有利な運用」を旨としており、その運用方針については経営安定基金運用委員会、経営会議及び取締役会で審議・承認を受けております。また、運用状況等を定期的に経営安定基金運用委員会及び取締役会に報告しております。

運用方法については、株式、債券、投資信託等を中心に行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1)現金及び預金	1,861	1,861	—
(2)未収運賃	967	967	—
(3)未収金	10,207	10,207	—
(4)未収収益	1,183	1,183	—
(5)短期貸付金	1,463		
貸倒引当金(※2)	△290	1,172	1,172
(6)有価証券	13,999	13,999	—
(7)投資有価証券(※3)	18,544	18,544	—
(8)長期貸付金	1,300	1,245	△54
(9)経営安定基金資産			
(9-1)現金及び預金	4,943	4,943	—
(9-2)投資有価証券(※4)	180,626	180,626	—
(9-3)金銭の信託	52,303	52,303	—
(10)鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	140,000	171,360	31,360
(11)短期借入金	(9,470)	(9,470)	—
(12)1年以内に返済する長期借入金	(817)	(817)	—
(13)未払金	(13,781)	(13,781)	—
(14)未払費用	(10)	(10)	—
(15)預り連絡運賃	(1,188)	(1,188)	—
(16)預り金	(2,391)	(2,391)	—
(17)長期借入金	(27,561)	(26,231)	(△1,329)
(18)長期未払金	(395)	(404)	(9)
(19)鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金	(140,000)	(137,902)	(△2,097)

- (※1) 負債の部に計上されているものについては、()で示しております。
- (※2) 短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (※3) 関係会社株式(3,164百万円)及び投資有価証券のうち非上場株式等(208百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式については記載を省略し、非上場株式等については投資有価証券から除いております。
- (※4) 投資有価証券のうち非上場株式等(5,246百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券から除いております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1)現金及び預金、(2)未収運賃、(3)未収金、(4)未収収益、(5)短期貸付金、(9-1)現金及び預金、(11)短期借入金、(12)1年以内に返済する長期借入金、(13)未払金、(14)未払費用、(15)預り連絡運賃、(16)預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期貸付金は帳簿価額から個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(6)有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)投資有価証券、(10)鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券

投資有価証券の株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8)長期貸付金、(17)長期借入金、(18)長期未払金、(19)鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9-2)投資有価証券、(9-3)金銭の信託

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。

IX 賃貸等不動産に関する注記

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、高松市及びその他の地域にホテル等賃貸用ビル、駐車場用地等の賃貸不動産を有しております。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時 価
9,477	23,537

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、重要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算定した金額、その他の物件については、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した金額であります。

X 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	被所有 直接 100	特別債券の引受け・設備投資に係る資金の借入等	設備投資及び、修繕費に係る資金の借入 (注)1	6,497	1年以内に返済する長期借入金	817
						長期借入金	27,561
				設備投資に係る助成金の受取り (注)2	4,368	未収金	4,007
				鉄道防災事業等に係る補助金の受取り (注)3	71	未収金	71
				特別債券の受取利息 (注)4	3,500	鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	140,000
				特別債券の引受けのための借入 (注)4	—	鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金	140,000
				高徳線の大改良に係る未払金に対する支払利息 (注)5	7	未払金	119
	長期未払金	395					

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 長期借入金は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」(平成10年法律第136号、以下「債務等処理法」という。)第13条第2項の規定に基づく4,355百万円と、「債務等処理法」附則第5条第1項の規定に基づく24,023百万円であり、いずれも無利息であります。
- 2 助成金の受取りは、「債務等処理法」附則第5条第1項の規定に基づくものであります。
- 3 補助金の受取りは、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道防災事業費補助取扱要領」第12条の規定及び、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道施設総合安全対策事業費補助取扱要領」第8条の規定に基づくものであります。

- 4 特別債券の引受け及び受取利息・引受けのための借入金は、「債務等処理法」附則第4条第1項の規定に基づくものであります。なお、受取利息の利率は年2.5%であり、またこの借入金は無利息であります。
- 5 未払金、長期未払金及び支払利息は、「高德線の大改良に係る譲渡・引渡し条件等協定書」に基づくものであります。

2 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ジェイアール四国バス(株)	所有 直接 100	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注) 1, 2	220	短期借入金	1, 680
	四国開発建設(株)	所有 直接 100	建設工事の 施工及び管理 資金の借入 役員の兼任	建設工事等 (注) 3	6, 604	未払金	3, 413
				資金の借入 (注) 1, 4	600	短期借入金	1, 900
	四国電設工業(株)	所有 直接 100	電気工事の 施工及び管理 役員の兼任	電気工事等 (注) 5	3, 420	未払金	2, 348

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の借入の取引額については、短期間での反復取引のため、借入額と返済額を相殺して記載しております。
- 2 ジェイアール四国バス(株)からの資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
- 3 四国開発建設(株)への建設工事の施工及び管理の発注については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 4 四国開発建設(株)からの資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
- 5 四国電設工業(株)への電気工事の施工及び管理の発注については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

XI 1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	4,246,187円 76銭
2	1株当たり当期純損失	2,922円 08銭

XII その他の注記

退職給付会計に関する注記

退職給付債務	18,785百万円
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>268百万円</u>
退職給付引当金	19,053百万円